



吉野 一夫 議員（自民新公会）

スポーツによるまちづくりと青少年の健全育成を願い、その取り組みを問う

教育長 多様なスポーツの振興を

積極的に進めたい

質問 平成30年3月に「第2次瑞穂町スポーツ推進計画」が策定され、今後策定される次期総合計画においても、スポーツによるまちづくりと青少年の健全育成は、維持されるもの



提供:NPO法人瑞穂町体育協会

31年1月に実施の小学生スキー教室の様子（北信州木島平スキー場）

と期待する。2020東京オリンピック・パラリンピックを控え、スポーツによるまちづくり・青少年の健全育成についてさらに推進したい。そのためには、現状の取り組みを検証し、今後について研究を深める必要がある。町長・教育長の所見を伺う。

教育長 30年度から開始したスポーツ推進計画に基づいて、町民の誰もがさまざまな面からスポーツに関心を持

ち、長期的な健康づくりやスポーツ活動の推進につながるよう施策を進めていく。また、スキー教室や水泳大会などを開催し、スポーツを通じた参加者と指導者や仲間とのかかわりにより、自立心、協調性や社会性などを身につけることが青少年の健全育成につながっていることを認識している。今後も、各種団体に協力をいただきながら、多様なスポーツの振興を積極的に進めたい。



古宮 郁夫 議員（自民新公会）

「ゆとりある生活都市 瑞穂」について

町長 住民意見も踏まえ

将来都市像を示したい

質問 都市計画法に規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、2000年3月に策定された「瑞穂町都市計画マスタープラン」は将来都市像を「ゆとりある生活都市 瑞穂」と定め、2020年に目標年次を迎える。社会情勢が変化の中で、国・都の計画・動向、関連法令や住民の声の反映と町の独自性維持なども含めて、この計画に対する取り組みや課題、次期改訂など、将来都市像の実現に向けた町長の所見を伺う。



都市計画マスタープランと第4次長期総合計画

分のあり方や地域間のネットワークの形成手法を検討していく。

いずれの計画も同時に策定される予定であり、国の動向や関連法令の精査、都の関係

部局との協議、次期長期総合計画との整合性を高め、住民意見も踏まえた上で、今後の土地利用計画も含めた町の将来都市像を示したいと考えている。



村上 嘉男 議員（自民新公会）

子供の人権を守る機関について

町長 子ども家庭支援センターが総合拠点の役割を果たす

質問 子供の人権を守るための相談の制度はある。しかし相談してもその後、子供を守るための組織が適切に機能しなければ、人権の救済は困難であると思われる。学校におけるいじめや差別、親による児童虐待など、人権侵

犯の事実が認められた場合、どのような対応がなされるのか。また、権利を救済していくための組織はどのようなものなのか。我が町の子供の人権を守る組織の現状について、町長の考えを伺う。

町長 児童虐待が発生した場合、子ども家庭支援センターが総合拠点としての役割を果たすが、11月には福生警察署と虐待未然防止などに向け、新たな協定



子ども家庭支援センター「ひばり」



村山 正利 議員（自民新公会）

瑞穂町の人事管理について

町長 会計年度任用職員制度の導入に向けて準備を進めている

質問 平成31年度予算編成方針が示され、各部において予算編成に取り組んでいると思う。そこで、瑞穂町の人事管理として2つの視点から伺う。

問① 嘱託員と臨時職員の現況と課題は。また、2020年4月から現行制度を「会計年度任用職員制度」に移行するが、内容と取り組み状況は。

町長 29年度は嘱託員延べ129人、臨時職員延べ172人を雇用した。勤務日数は個人の要望や職務内容により、月に数回から週5日で職種もさまざまである。どの職場でも人材確保が課題。会計年度任用職員制度の円滑

な制度導入に向けて、30年度から総務課に会計年度任用職員担当主査を配置し、各部署の実態調査や条例改正に向けた準備を進めている。

問② 30年度は、多くの管理職が定年退職する。経験不足を補う意味から意義のあることを考える。



粗大ごみの収集作業を行う嘱託員